

算定基礎届の記載例

※提出にあたっては、記入もれや誤りがないか、再度のご確認をお願いします。(吹き出しの項目は、記入誤りが特に多くなっていますのでご注意ください。)

本年7月1日現在の被保険者（6月1日以降に資格取得した人を除く）は、すべてこの届出の対象となります。対象となる被保険者の4月・5月・6月に支払われた報酬の額、平均額等をボールペン等で記入してください。

なお、5月19日時点で登録処理されている被保険者について、氏名・生年月日・従前の標準報酬月額等を印字しています。氏名等が印字されていない場合は、空欄に追記してください。

〔この届書の提出日〕
令和3年度の算定基礎届は、原則として7月12日までに提出してください。
※「算定基礎届総括表」は令和3年度より廃止となったため、提出は不要です。

様式コード 2 2 2 5	健康保険 厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎届 70歳以上被用者算定基礎届	令和3年7月5日提出			
事業所整理番号 0 0 0 1 イ ロ ハ	【事業所所在地、事業所名称、事業主氏名、電話番号】を記入してください。	受付印			
事業所所在地 〒	給与の計算の基礎となった日数を記入してください。【見本は、毎月15日締切・当月25日払いの記載例です】 ※誤って給与支給日を記入している例が多あります。	①通貨によるものの額+②現物によるものの額=③合計となっていることを確認してください。			
事業所名称					
事業主氏名					
電話番号					
項目名	① 被保険者整理番号	② 被保険者氏名	③ 生年月日	④ 適用年月	⑪ 個人番号【基礎年金番号】 ※70歳以上被用者の場合のみ
	⑤ 従前の標準報酬月額	⑥ 従前改定月	⑦ 昇(降)給	⑧ 遡及支払額	⑫ 備考
	⑨ 給与支給月	⑩ 給与計算の基礎日数	⑪ 通貨によるものの額	⑫ 現物によるものの額	⑬ 合計(⑪+⑫)
			⑭ 総計(一定の基礎日数以上の月のみ)	⑮ 平均額	⑯ 修正平均額
1	1	健 保 一 郎	5-370527	令和3年9月	
	健 650 千円 厚 650 千円	11R2年9月	昇給/降給 1.昇給 2.降給	遡及支払額	1.70歳以上被用者算定 (算定基礎月: 月 月)
4月	31日	671,000円	0円	671,000円	2,013,000円
5月	30日	671,000円	0円	671,000円	671,000円
6月	31日	671,000円	0円	671,000円	
2	5	健 保 花 子	5-390723	令和3年9月	
	健 500 千円 厚 500 千円	11R2年9月	昇給/降給 1.昇給 2.降給	遡及支払額	1.70歳以上被用者算定 (算定基礎月: 月 月)
4月	31日	523,000円	0円	523,000円	1,043,000円
5月	0日	0円	0円	0円	521,500円
6月	31日	520,000円	0円	520,000円	
3	9	社 保 一 夫	5-520618	令和3年9月	
	健 118 千円 厚 118 千円	11R2年9月	昇給/降給 1.昇給 2.降給	遡及支払額	1.70歳以上被用者算定 (算定基礎月: 月 月)
4月	16日	115,200円	0円	115,200円	338,400円
5月	15日	108,000円	0円	108,000円	112,800円
6月	16日	115,200円	0円	115,200円	
4	16	厚 年 清 子	7-040830	令和3年9月	
	健 220 千円 厚 220 千円	01*R2年6月	昇給/降給 1.昇給 2.降給	遡及支払額	1.70歳以上被用者算定 (算定基礎月: 月 月)
4月	31日	236,000円	6,900円	242,900円	709,500円
5月	30日	226,300円	6,900円	233,200円	236,500円
6月	31日	226,500円	6,900円	233,400円	232,500円
5	18	⑮平均額に1円未満の端数が生じる場合は、切り捨ててください。	1205	令和3年9月	
	健 170				1.70歳以上被用者算定 (算定基礎月: 月 月)
4月	11日	115,600円	0円	115,600円	471,700円
5月	15日	205,600円	0円	205,600円	157,233円
6月	12日	150,500円	0円	150,500円	178,050円

① 被保険者整理番号

被保険者整理番号順に印字してあります。

② 被保険者の氏名

氏名は、カタカナで印字している場合もあります。誤っている場合は、「氏名変更(訂正)届」※1を提出してください。

③ 生年月日

昭和生まれの人は「5」、平成生まれの人は「7」と印字しています。生年月日の数字が1桁の場合は、「01」というようにその数字の前に0をつけて印字しています。誤っている場合は、「生年月日訂正届」※1を提出してください。

⑤ 従前の標準報酬月額

算定基礎届を提出する時点で決定している標準報酬月額を、千円単位で印字しています。(例えば、500,000円の場合は「500」と印字しています)なお、健康保険と厚生年金保険では、標準報酬月額の上限および下限が異なりますので、両者の数字が一致していない場合があります。

⑥欄は従前の改定の原因(※)および改定月を印字しています。

※01、02:資格取得、11:算定、12:月額変更
なお、前年の6月1日以降に資格を取得した場合は、「*」を印字しています。

⑨・⑩ 給与計算の基礎日数

給与計算の基礎日数とは、その報酬の支払対象となった日数のことをいいます。月給者は暦日数、日給・時給者は出勤日数を記入してください。月給者で欠勤日数分だけ給与が差し引かれる場合は、就業規則等により定められた日数から欠勤日数を引いた日数を記入してください。

- この例では、毎月15日締切、当月25日払いのため、4月は3月16日から4月15日までの「31日」と記入します。
- 給与の支給日ではありません。

⑪ 通貨によるものの額

4月・5月・6月中に通貨で支払われた報酬をそれぞれの月に記入してください。給与だけでなく通勤手当等も報酬に含まれます。さかのぼって昇給差額が支給されたときは、その額も合わせて記入し、「⑧ 遡及支払額」欄にその旨を記入してください。(左の記載例「4の⑧」を参照してください)

- この例では、毎月15日締切、当月25日払いのため、4月は3月16日から4月15日締切、4月25日に支払われた報酬額を記入します。

⑫ 現物によるものの額

4月・5月・6月中に食事、住宅、定期券など現物給与の支給がある場合に、金銭に換算して記入してください。(支給がない場合には0円と記入してください)食事・住宅については、都道府県ごとの価額により算定した額を記入してください。

⑬ 合計

各月の報酬の合計額を記入してください。なお、「4分の3以上勤務者」※2の場合は、支払基礎日数が15日以上月の合計額を記入してください。また、「短時間労働者」※3の場合は、支払基礎日数が11日以上月の合計額を記入してください。

⑭ 総計

支払基礎日数が17以上の月の報酬の総計を記入してください。なお、「4分の3以上勤務者」ですべての月の支払基礎日数が17日未満の場合は、15以上の月の報酬の総計を記入してください。また、「短時間労働者」の場合は、支払基礎日数が11以上の月の報酬の総計を記入してください。

⑮ 平均額

「⑭総計」(支払基礎日数が17以上の報酬月額の総計)を、支払基礎日数が17以上の月数で割った額を記入してください。(1円未満は切り捨て)ただし、「4分の3以上勤務者」であって、すべての月の支払基礎日数が17日未満の場合は、15以上の月の報酬の総計を、その月数で割った額を記入してください。また、「短時間労働者」の場合は、支払基礎日数が11以上の月の報酬の総計を、その月数で割った額を記入してください。

⑯ 修正平均額

3月以前にさかのぼって昇給したことにより、4月から6月の報酬額に当該差額分が含まれている場合は、差額分を除いた3か月分の平均額を記入してください。年間報酬の平均で算定することを申し立てる場合は、前年の7月から当年の6月までの間に受けた報酬の平均額を記入してください。※4その報酬の支払対象となった期間の途中(途中入社月)から資格取得したことにより1か月分の給与が支給されない場合は、その給与支給月を除いた月の平均額を記入してください。(左の記載例「5」を参照してください)

⑰ 個人番号(基礎年金番号)

70歳以上被用者の方のみ記入してください。本人確認を行ったうえで、個人番号を記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、年金手帳等に記載されている10桁の番号を左詰めで記入してください。

⑱ 備考

「1.70歳以上被用者算定」は、70歳以上被用者の方について提出する場合に○で囲んでください。なお、算定期間中に70歳に到達したこと等により、健康保険と厚生年金保険の算定基礎月が異なる場合のみ、70歳以上被用者分の算定基礎月を()内に記入してください。
「2.二以上勤務」は、被保険者(70歳以上被用者)が2か所以上の適用事業所で勤務している場合に○で囲んでください。
「4.途中入社」には、給与の支払い対象となる期間の途中から資格取得したことにより1か月分の給与が支給されない場合に○で囲んでください。(1か月分の給与が支給されない月(途中入社月)を除いた月が算定の対象となります)
「5.病休・育休・休職等」に該当する場合は○で囲み、その期間について「9.その他」に記入してください。
「6.短時間労働者」「7.パート」に該当する場合は○で囲んでください。※2、※3
「8.年間平均」での算定を希望する場合は○で囲み、申立書・同意書等の添付書類を提出してください。※4
以下に該当する場合は、「9.その他」を○で囲み、()内にその内容を記入してください。

- 7月1日時点ですでに退職している場合⇒「6/30退職」と記入。
- 算定の対象となる給与支給月に被保険者区分の変更(例えば5月1日に短時間労働者に変更)があった場合⇒「5/1→短時間労働者」と記入。

- ※1 届出用紙は、年金事務所や日本年金機構ホームページに用意しています。
- ※2 パートとは、週の所定労働時間と月の所定労働日数が常時勤務者の4分の3以上である「4分の3以上勤務者」の方です。
- ※3 「短時間労働者」とは、「4分の3以上勤務者」に該当しない方のうち、次の5要件の全てに該当する方です。
①週の所定労働時間が20時間以上である、②雇用期間が1年以上見込まれる、③賃金の月額が8.8万円以上である、④学生ではない、⑤国・地方公共団体の事業所または被保険者数が常時501人以上の企業(501人未満であって短時間適用拡大該当の申出をした企業を含む)に勤めている。
- ※4 年間報酬の平均で算定することを申し立てる場合は、別途、書類の提出が必要です。詳しくは、日本年金機構ホームページ (<https://www.nenkin.go.jp/>) をご確認ください。

- * 欄は記入不要です。
- * 健康保険組合等が作成した算定基礎届を使用する場合は、今回お送りした届書用紙は提出しないでください。

算定基礎届関係Q&A

Q 1 算定基礎届と月額変更届（7月・8月・9月改定分）では、どちらの標準報酬月額が優先されますか。

A 1 7月、8月または9月の随時改定に該当する場合は、随時改定により決定された標準報酬月額が優先されます。このため、算定基礎届の提出後であっても、7月、8月または9月の随時改定に該当した場合は、月額変更届を提出してください。

Q 2 病気療養中のため給料の支払いがない被保険者について、算定基礎届の提出が必要ですか。

A 2 病気療養中等により、算定基礎届の対象となる4月・5月・6月の各月とも報酬の支払いがない場合も、算定基礎届の提出は必要です。
この場合、「⑩備考」欄の「5. 病休・育休・休職等」を○で囲み、「9. その他」欄に「〇月〇日から休職」等と記入いただくことで、保険者において従前の標準報酬月額により決定することとなります。

Q 3 8月または9月に随時改定の要件に該当することが予定されている場合、算定基礎届の提出は不要ですか。

A 3 8月または9月の随時改定の要件に該当することが予定されている被保険者について、事業主が申出を行った場合は、算定基礎届の届出を省略することが可能です。
8月または9月の随時改定予定者について、算定基礎届には、次のように届出してください。

【紙媒体による届出の場合】

8月または9月の随時改定が予定されている被保険者の報酬月額欄を記入せずに空欄とした上で、備考欄の「3. 月額変更予定」に○を付して提出してください。

【電子媒体及び電子申請による届出の場合】

8月または9月の随時改定が予定されている被保険者を除いて算定基礎届を作成の上、提出してください。（提出がないことをもって、8月又は9月の改定予定であることの申出があったものとみなします。）

なお、算定基礎届の届出省略の申出を行った者が、8月または9月の随時改定の要件に該当しないことが判明した場合、当該被保険者の算定基礎届を作成した上で、速やかに提出してください。

Q 4 提出期限を過ぎても提出は可能ですか。

A 4 期限を過ぎても提出は可能ですが、できる限り期限内の提出をお願いします。

Q 5 算定の対象となる期間に、従業員が1時間だけ勤務し帰宅した日があった（1時間分の給与支給有）。この日は支払基礎日数に含めますか。

A 5 支払基礎日数とは、報酬の支払い対象となった日数となります。
このため、1時間だけの勤務であっても、給与（報酬）の支払い対象となっている場合は、1日としてカウントし、支払基礎日数に含めることとなります。

Q 6 夜勤労働者で日をまたぐ勤務を行っている場合の支払基礎日数はどのようにになりますか。

A 6 ①月給者の場合：各月の暦日数を支払い基礎日数とします。
②日給者の場合：給与支払の基礎となる出勤回数を支払基礎日数とします。（変形労働時間制を導入している場合は③に準じて扱います。）
③時給者の場合：各月の総労働時間を事業所の所定労働時間で割って得た日数を支払基礎日数とします。

Q 7 6カ月単位で従業員に支給した通勤手当は、報酬月額に含めますか。

A 7 6カ月単位で従業員に支給した通勤手当についても、労働者が労働の対償として受けるものに当たるため、報酬月額に含めることとなります。なお、報酬月額に計上する際は、6月で割って、1か月あたりの金額を算出し、各月の報酬月額に含めてください。

Q 8 3月以前に支払うべき給与を、支払遅滞により4月に支払った。算定基礎届にはどのように記入したらよいですか。

A 8 給与支払いの遅滞等により、算定対象月の報酬月額に算定対象月の前月以前分の支払額（遡及支払額）が含まれている場合は、報酬月額の総計から遡及支払額を除いた報酬月額により、報酬月額を算定します。なお、算定基礎届を提出する際は、「⑧遡及支払額」欄に遡及支払があった月（本ケースでは4月）及び遡及支払額（3月以前分の支払額）を記入し、「⑭総計」欄から遡及支払額（3月以前分の支払額）を除いた金額により算出した平均額を「⑯修正平均額」欄に記入してください。

Q 9 現物給与について、本社と支店が合わせて1つの適用事業所となっている場合、本社または支店のどちらの地域の価額で計算したらよいですか。

A 9 通常、被保険者の人事、労務及び給与の管理がされている事業所が所在する地域の価額で算定することとなりますが、現物給与の価額は本来、生活実態に即した価額になることが望ましいことから、本社・支店が所在する県が異なる場合は、本社・支店等それぞれが所在する地域の価額により計算してください。なお、派遣労働者の場合は、実際の勤務地（派遣先の事業所）ではなく、派遣元の事業所が存在する都道府県の価額で計算してください。